



流出機密が明かす米国の本音

同盟国へのスパイ活動も継続 国際的な情報戦争の現実示す

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

またもや米軍の機密情報が流出した。イラク戦争の秘匿情報や機微に触れる外交公電が大量に暴露されたウイキリークス事件、同盟国の首脳も盗聴対象とする大規模な監視体制が明らかにされたスノーデン事件に続く米軍の大スキャンダルだ。漏えいした極秘文書は過去に比べると限定的だが、ウクライナ戦争という現在進行形の作戦計画まで表沙汰になり、その影響は計り知れない。バイデン大統領には大きな痛手であり、共和党主導の下院は責任追及を視

野に入れた調査に乗り出した。

「春攻勢」の作戦が漏出

機密流出は、米紙ニューヨーク・タイムズが4月6日に報じて明らかになった。米軍の極秘資料が投稿サイト「ツイッター」や、5億人以上のユーザーを抱え、ロシアやウクライナなどで使用されている投稿サイト「テレグラム」などのソーシャルメディアに流出しているという内容だっ



米国防総省で会談を前に榮譽札を受けるウクライナのシュミハリ首相（左）とオースティン国防長官。会談ではウクライナへの軍事支援などを協議した＝2023年4月12日、国防総省提供

た。プリントされた紙の文書や図表、チャートなどを撮影した画像が大量に見つかり、国防総省が調査に乗り出した、というのが報道の骨格だ。

流出した資料は、主にウクライナ情勢に関するものだった。特に目を引いたのは、ロシア軍に対するウクライナ軍の大規模攻勢に関連する作戦計画の一部である。タイムズ紙によると、4月下旬から5月にかけて始まると見られることから「スプリング・オフエンシブ（春攻勢）」と称される軍事行動の準備計画を示す資料には、ウクライナ軍の部隊、装備、訓練を列挙した表があり、今年1月から4月までのスケジュールが記されているという。

それによると、春攻勢では12個戦闘旅団を編成する計画が示されている。9個旅団は米国や北大西洋条約機構（NATO）同盟国で訓練を受けており、そのうち6個旅団は3月31日までに、残り3個旅団は4月30日までに準備が整うとされ、必要な装備は戦車250両以上、装甲車350台以上と具体的に記されていた。専門家によると、ウクライナの1個旅団は約4000～5000人の兵士で構成されるという。

流出資料のうち最新のものは今年3月1日付の「極秘」文書で、「3月1日時点の紛争状況」と題されていた。この日、ウクライナ軍当局者がドイツのヴィースバーデンの米軍基地で「ウォーゲーム」（机上演習）のセッションを行っ

たことが書かれている。この基地は米陸軍の欧州・アフリカ地域軍の拠点だ。ロシアの侵攻地域の奪還に向けた机上演習で、翌2日には米軍トップのミリー統合参謀本部議長と欧州連合軍のカボリ最高司令官がこのセッションを視察している。

ロシア軍の作戦も事前に把握

続けてタイムズ紙は4月8日、ロシア軍の動向や現状に関する機密情報を記した資料の内容を報じた。その一つが、ロシア国防省が3月3日にウクライナ南部の港湾都市オデッサとミコライフにミサイル攻撃を行う計画を策定したとする文書だ。米国の情報機関は、この攻撃がウクライナの防空システムにダメージを与え、無人機の保管場所と弾薬を破壊することを狙ったものと分析。実際にロシア軍は3月下旬、オデッサ近郊で無人機の格納庫を破壊したと主張した。

また、流出資料には、ロシアの国家防衛司令部が2月に配布したウクライナ東部におけるロシア軍の「戦闘能力の低下」についての報告書に関して分析した文書もあった。文書は、米国の国家安全保障局（NSA）、国務省情報調査局、中央情報局（CIA）など多くの情報機関の情報をもとに統合参謀本部が作成したもので、一部の資料は、通信傍受を許可する規定を定めた外国情報監視法（FISA）

に基づき収集された情報もあった。

これらの文書の中には、CIAが日々更新する情報アツプデート資料もあり、CIAがだれを対象に、どのようにして情報収集しているかも詳述しているという。タイムズ紙によると、ある情報報告書には、CIAがロシア国防省内の議論を通信傍受していることを示す記述があるという。米国の情報機関がロシア当局に深く浸透している実態を示すもので、こうした情報はウクライナ側にも提供されていると見られる。

「手の内」明かした米国の失態

一方、ウクライナ軍の弱点を示す資料も流出していた。タイムズ紙が4月9日に報じた米国防総省の2月28日付の極秘文書によると、ウクライナ軍がロシアのミサイルや自爆型ドローンの迎撃のために地对空ミサイルを大量に消費しており、旧ソ連製「ブク」の弾薬が4月中旬に、「S300」の弾薬が5月3日に底をつく」と試算。ウクライナの前線部隊を守る防空システムも5月23日までには無力化されるとし、米欧軍による防空システムの補充の必要性を指摘している。

他にも機微に触れる文書が流出している。ロシアの戦闘機が昨年9月、ウクライナ南部クリミア半島沿岸を飛行していた英国の偵察機にミサイルを発射し、撃墜しかけたこ

とを示す内容の文書を米紙ワシントン・ポストが報じた。また、ウクライナに各国の特殊部隊が派遣されていることを示す文書の流出も明らかになった。英BBCによると、英国が最多の50人で、ラトビア17人、フランス15人、米国14人、オランダ1人などと記されているという。

ウクライナ戦争において米国が「手の内」を明かしたことになり、戦況に与える影響も無視できない。米CNNは流出事件を受けてウクライナ軍が作戦の一部の変更を余儀なくされたと報じた（ウクライナ当局は否定）。ロシア側も対応に動くだろう。漏えいルートを特定して遮断したり、偽情報を効果的に流したりするかもしれない。実際に拡散した一部文書には、ロシア軍の犠牲者数を少なくし、ウクライナ軍の犠牲者数を多くする書き換えが行われた痕跡があるという。

同盟国も監視対象に

流出した機密文書は1000件以上あり、監視対象となっているのは、ロシアだけではなくた。タイムズ紙によると、米情報機関がウクライナのゼレンスキー大統領やその周辺の通信を傍受していたことを示唆するインテリジェンス・リポートも流出していた。ウクライナ政府・軍は軍事作戦の詳細を米国政府と共有しないことがあり、米側の焦燥感の表れとも言えるという。米メディアの中には「米国

はウクライナの作戦よりもロシアの作戦の方をよく知っている」と皮肉る見方もあった。

同盟国の韓国政府の通信も傍受していた疑いがあるという。米国が韓国にウクライナに武器を供与するよう圧力をかけてくるのではないか、また、米国に供給した砲弾がウクライナへの軍事支援に流用されるのではないかなどと懸念する議論があったことを示す文書も見つかったことをタイムズ紙は伝えている。さらに、ワシントン・ポスト紙は、エジプトがロシアにロケット弾4万発の供与を検討していたことを示す文書の存在を明らかにした。

いずれも、「戦略に変更はない」（ウクライナ大統領府）、「情報の相当数が偽造だ」（韓国大統領府）、「ウクライナ、ロシアとも同じ距離を保つ立場だ」（エジプト外務省報道官）などと火消しに躍りになっている。対ロシアの隊列に乱れが生じたり、中立の立場を崩されたりすることを懸念しているのだろう。機密情報が流出した後、エジプトがウクライナ支援に動いたり、韓国が軍事支援の検討に入ったりしたなどとする報道が相次いでいるのも、流出事件を鎮静化させたい表れともいえよう。

逮捕されたのは21歳の空軍州兵

事件は、タイムズ紙の報道から1週間後の4月13日、米連邦捜査局（FBI）が東部マサチューセッツ州の空軍州

兵、ジャック・テシエイラ容疑者(21)を国防衛に関する機密を承認なく外部に持ち出した疑いで逮捕したことで決着する。テシエイラ容疑者は基地で情報部門に所属し、通信機器の保守・修理などを担当しており、業務上の必要性から「機密(トップシークレット)」へのアクセス権限があったという。

裁判所に提出された告発状によると、機密情報へのアクセス権限を悪用して極秘扱いの文書を不正に入手し、オンラインゲームのチャットアプリ「ディスコード」で招待した少人数グループに閲覧させた。連邦法のスパイ活動防止法は、機密情報を不正に扱い、無許可で保持し、権限のない人物に送信または開示することを禁じている。有罪になれば最高15年の刑に処される可能性がある。なぜ国家の大機密を21歳の州兵が外部に流出させることができたのか。

テシエイラ容疑者はマサチューセッツ州の地元の高校を卒業後に入隊。2021年10月に同州のケープコッド統合基地の第102情報飛行隊に配属。「サイバー防衛システム技術者」になるために通信ネットワークの保全を専門とする訓練を受けた。同隊は、グローバルホークやプレデター、リーパーなどの情報偵察機の運用をサポートしており、テシエイラ容疑者はさまざまなセンサーで収集したデータをもとに情報レポートを作成するアナリストの支援

をしていたという。

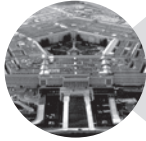
機密アクセス権限を悪用

告発状によると、テシエイラ容疑者は昨年12月にオンラインのチャットルームで機密情報の共有を開始。最初は「文章の段落」を共有していたが、今年1月には職場でプリントアウトした機密文書を家に持ち帰って撮影し、画像を投稿し始めたこと供述しているという。ポスト紙によると、2月末からディスコードの別のグループに転載され、3月初旬には数千人が閲覧できるサーバーで共有され、4月初旬にテレグラムや掲示板「4chan」、ツイッターへと広がったという。

動機は明らかではないが、チャットグループに参加していた仲間を取材した米メディアによると、テシエイラ容疑者は仲間内に、携帯電話の使えない軍事基地内の施設で働いていると明かし、政府の秘密を知っていると主張して、それを教えようとしていたという。難解な文章や専門用語には注釈をつけ、グループ内で読みやすいようにした。最初は多くが興味を示さなかったが、画像データを共有してから話題になったという。

テシエイラ容疑者がアクセスしていたネットワークの中には、国防総省の情報関連職員が最もよく使う「ジョイント・ワールドワイド・インテリジェンス・コミュニケーション

過去の主な米機密流出事件



ペンタゴン機密文書流出事件（1971年）

・米ランド研究所のエルズバーク氏が所内にあったベトナム戦争に関する国防総省の極秘文書（ペンタゴン・ペーパーズ）約 7000 ページをコピーしニューヨーク・タイムズ紙、ワシントン・ポスト紙に提供。スパイ防止法で起訴されたが、当局の違法捜査などを理由に裁判所が棄却



米軍情報のウィキリークス流出事件（2010年）

・イラク駐在のマニング陸軍情報分析官がイラク戦争などの米軍情報記録や外交公文約 75 万件を機密情報公開サイト「ウィキリークス」に提供。米軍ヘリがロイターのカメラマンらを誤爆で死亡させた時の映像などが流出。スパイ防止法などで有罪となるが、オバマ大統領の恩赦で釈放



スノーデン元中央情報局（CIA）職員による米監視情報流出事件（2013年）

・民間軍事企業の契約社員として勤務していたハワイの国家安全保障局（NSA）センターで米政府が行っている通信傍受記録を大量に入手し英米メディアに提供。メルケル独首相の盗聴記録もあり、大規模な監視体制が暴露された。起訴されるが、ロシアに逃避し永住権を得た

ン・システム」（JWICS）もあったと見られる。この端末を通じて、ユーザーは各情報機関や軍部隊のポータルサイトを閲覧でき、プリントアウトも容易だという。バイデン大統領は記者団に「そもそもなぜ彼が（重要機密に）アクセスできたのか」と、検証を急ぐよう軍や情報当局に指示したことを明らかにした。

過去の機密流出事件とは異質

今回の機密流出は、過去の事件と比べても異質なものだ。機密漏えい事件で最も有名なのは、1971年のベトナム戦争の機密文書「ペンタゴン・ペーパーズ」の暴露だろう。米ランド研究所の研究員だったタニエル・エルズバーク氏が所内に保管してあった文書約7000ページをコピーし、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストに提供した。戦争が泥沼化する経緯や勝利の見通しが立たないなど、順調に進んでいるという政府の説明とはかけ離れた分析が記されていた。

以前、国防総省職員だったエルズバーク氏はベトナム戦争調査団の一員として現地を視察したことがあり、自らも文書の執筆に携わっていた。悲惨な現実とは異なり、楽観的な姿勢に終始する政府の欺まんを暴くことに動機付けられた告発だった。スパイ活動防止法で起訴されたが、捜査当局による違法な捜査も明るみに出たため、審理した裁判

所が公訴を棄却した。当時のニクソン政権はタイムズ紙やポスト紙による極秘文書の報道の差し止めを求めて提訴したが、連邦最高裁は「報道の自由」を理由に退けた。

ブラッドリー・マニング陸軍情報分析官（現在の名前はチェルシー・マニング）による75万点にも及ぶ米軍事情報や外交公文書のリーク事件もセンセーショナルだった。2010年に内部文書リークサイト「ウイキリークス」で公開され、イラク戦争中のバグダッドで米軍ヘリがロイターのカメラマンらを誤爆し、巻き添いになった住民らも死亡させた事件の一部始終を収めた映像が世界に衝撃を与えた。マニング氏はスパイ活動防止法の適用で有罪となるが、当時のオバマ大統領が後に恩赦した。

その3年後に世界を再び驚がくさせる内部告発が起きる。元CIA職員で、米軍事企業の契約社員としてハワイにある国家安全保障局（NSA）の機関に従事していたエドワード・スノーデン被告が2013年、ダウンロードした大量の国家機密を英紙ガーディアンなどに提供。米政府が秘密裏に大手IT企業や通信事業者の協力を得て大規模な通信傍受システムを構築していた事実が明らかにされた。スノーデン被告はスパイ活動防止法に違反したとして訴追されるが、すでに国外に逃れており、現在は市民権を得たロシアに滞在していると見られる。

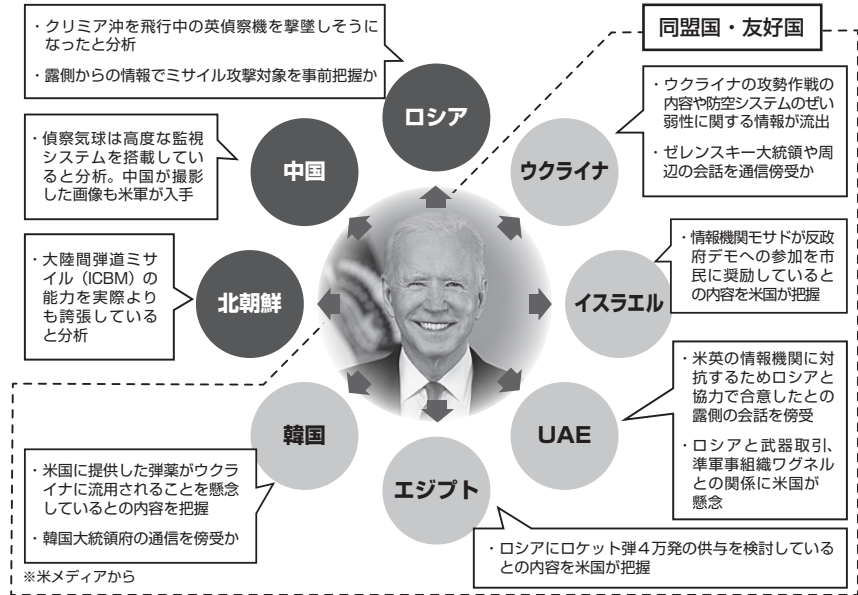
内部告発でもスパイでもない

今回の機密流出は、過去の内部告発とは異なる。政府の不正を暴くためにニュースメディアに情報提供して世間に訴えようとしたわけではない。かといって、機密情報を他国に流して対価を得ようとするスパイ活動とも異なる。さらに、自己満足のために機密情報ため込んでいたわけでもない。米メディアの報道によると、テシェイラ容疑者が機密情報を知っているという優越感に浸ろうとしたり、友人らに戦争の現実を教えようとしたりしていたという。そこからは、国への裏切りや、不正を告発する正義感といった心情は伝わってこない。被告の軽はずみな言動ばかりが際立つ。

そうした人物が、ロシア軍部の奥底まで入り込んで入手している重大な機密を扱うことができていた。そのギャップを考えざるを得ない。米メディアによると、機密情報へのアクセス権限を承認するセキュリティ・クリアランスのプロセスが形骸化している、という指摘もある。こうした情報にアクセスできる関係者は膨大な数になるといえる。民間企業の契約社員だったスノーデン被告が国家安全保障の中核に関わる情報を手でできた当時の緩慢なシステムから何も改善されていないのだろうか。

今回の機密流出で再びクローズアップされたのが、米国

米国は敵対国だけでなく同盟国もスパイか？



による同盟国や友好国に対する監視体制の実態だ。スノーデン事件では、ドイツのメルケル首相の個人携帯電話を傍受するなど、同盟国の外国首脳を監視体制下に置いていたことが判明し、米政府が批判にさらされた。ブラジルのルセフ大統領は米国への国賓訪問を中止し、同盟国のあちこちで反米デモが起きた。オバマ政権は2014年、「密接な関係にある同盟国や友好国」の首脳や政府を監視対象としない方針を打ち出した。

だが、そうした方針が反故にされている疑いがあることが今回、浮上した。通信傍受の対象となった同盟国や友好国は韓国やエジプトだけではない。アラブ首長国連邦 (UAE) がロシアと情報提供に関する協力で合意したことを示す文書もあった。米英の中東離れを懸念するUAEがロシアに接近していることを米国は警戒していることを示している。別の文書には、イスラエル情報機関モサドの長官がネタニヤフ政権の司法制度改革に反対する反政府デモを支援していると記されていたとされる。

冷やかな同盟国

とはいえ、今回は、スノーデン事件ほどの反発は米国に向けられていない。名前のあがった同盟国や友好国は「偽造だ」と受け流し、米国の監視体制に表立って苦言を呈してはいない。怒りを通り越して、冷やかに見られている



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

というのが実態ではないか。むしろ、同盟国や友好国が懸念しているのは、そうしたセンチティブな機密が、いとも簡単に漏えいするというシステムのせい弱性の方だろう。

ロシア軍の軍事作戦をリアルタイムで把握している米国の諜報活動の優秀性を改めて目の当たりにする一方、それがいったん外部に流出すればそれだけ世界に与える影響も甚大になることは否定できない。ロシアなどの敵対国は防衛体制を固め、同盟国や友好国の中にはよそよそしい態度をとる国が出てきたとしても不思議ではな

い。「友人を監視することはない」と表明したオバマ政権時の副大統領が今のバイデン大統領だ。冷ややかに見る同志国の信頼を取り戻す努力をバイデン大統領は払う必要がある。

国防総省は4月18日、国家機密の使用や保護に関する手続きや管理体制の見直しに着手したことを明らかにした。オースティン国防長官は5月下旬までに改革案を勧告するよう指示したという。また、空軍長官はマサチューセッツ州空軍に監察官による調査を指示し、業務を一時的に停止させる異例の措置を講じた。シン副報道官は記者団に「国防総省はこの侵害を真剣に受け止めており、リークの範囲と規模を把握するために全力をあげている」と述べた。

焦点となるのは、機密情報の管理体制の厳格化だ。機密漏えいは米国の安全保障上の深刻なリスクにつながる。最高機密にアクセスできる範囲を再検証し、漏えい防止の体制強化が求められる。セキュリティ・クリアランスを付与する基準も厳格化する必要があるだろう。シン副報道官によると、オースティン国防長官やミリー統合参謀本部議長は同盟国の閣僚や軍幹部と今回の流出事件について協議しているという。

共和党が政権攻撃の材料に

一方、共和党主導の下院ではターナー情報委員長と口

ジャーズ軍事委員長が流出事件を徹底的に調査し、結果を両委員会に報告するよう求める書簡をオースティン国防長官に送った。バイデン政権の機密保持体制の不備を追及する構えだ。とりわけ問題にするのが、国防総省や情報機関が流出を長い間察知できず、対応が後手に回ったことだ。ひとたびインターネット上に流出すれば急激に拡散し、世界中の目にさらされる現実に対して、危機感が希薄だという指摘だ。

共和党内には、トランプ前大統領が進めた「米国第一主義」を支持する下院議員らを中心にウクライナへの軍事支援に消極的な姿勢が広がっている。世論調査でも昨年2月のロシアの侵攻直後に比べてウクライナ支援を支持する国民は減っている。マジョリー・テラーグリーン下院議員は「本当の敵はだれか？ 若い下級の州兵（テシエイラ容疑者）か、それともNATO加盟国ではないウクライナで戦争権限もなく核保有国ロシアと戦争している政権（バイデン政権）か」とツイッターに投稿して物議を醸したが、今回の流出を契機に「厭戦気分」や「支援疲れ」の世論が高まり、「ウクライナ離れ」を加速させる政治的な言動が活発になったとしても不思議ではない。